

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	スマートIC整備事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 4 目	事業番号	3581	所属長名	鍋田豊樹
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	堀内英幸
法令根拠等	高速自動車国道法、スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱					実施期間	【開始】 令和／平成 26 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造						【終了】 令和 2 年度(予定) □ 設定なし
	人に優しい道路・交通体系づくり						
総合計画における本事業の役割	本事業は総合計画において、快適空間都市の創造（人に優しい道路・交通体系づくり）に位置付けられており、本事業の推進により、産業や市民の交流・連携の強化に寄与するものである。						
事業の対象	地域住民及び関係機関		事業の目的		過疎化、少子高齢化が急速に進行する中山地域にスマートインターチェンジを設置し、交通の利便性の向上、災害時における救援救護ルートの確保、救急医療機能の充実・向上を図ることにより、地域の振興・活性化に資する。		
事業の内容 (整備内容)	中山スマートICを整備するとともに、併せてスマートICに連結する市道日尾野引坂線の拡幅改良を実施する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）												
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績					
財源内訳	直接事業費	563,588	7,000	0	0	0	6,873	スマートIC工事費	千円	419041	7000	3984	5009						
	国庫支出金	307,690	0	0	0	0	0												
	県支出金	0	0	0	0	0	0												
	地方債	238,400	0	0	0	0	0												
	その他	2,075	0	0	0	0	0												
一般財源		15,423	7,000	0	0	0	6,873	市道日尾野引坂線工事費	千円	134172	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		3.00	0.10				0.10												
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812												
※ 直接事業費＋人件費		587,564	7,781				7,654												
主な実施主体		直接実施、NEXCO西日本		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料（NEXCO委託：スマートIC調査設計等・工事）								測量及び試験費	千円	7913	0	0	0
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計							
成果指標	指標	事業進捗率（％）＝ 執行済事業費（直接事業費） / 推計総事業費（直接事業費）				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	－年度	目標	2年度						
						％		目標	100	100	0	0							
	指標設定の考え方	総事業費に対する執行率により事業進捗状況を計る。 総事業費：1,218百万円【令和2年3月時点】						実績	100	100									
	指標で表せない効果	スマートICを設置し高速道路の利用を可能にすることで、救助活動及び救援物資輸送ルート等災害時の多重性を確保するとともに、救急医療機関への搬送時間の短縮による救命率の向上が図られる。これらの効果は定質的には表すことができるものの、定量的には図れない。なお、事業費に占める割合が大きい工事費の未執行時点では、事業進捗率が低く示される。また、事業進捗に伴い、総事業費が変動していくため、各年度毎時点での執行率の推移に変動が生じる。																	

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		繰越事業となっていた関連工事も全件完成し、今後の維持管理に関するネクスコとの協議も整い、本事業については完了した。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	地権者との工損補償等について、適切に対応し、問題なく承諾を得た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	☐ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☒ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山スマートICは令和2年3月21日に供用開始しており、令和2年度は前年度からの繰越予算で周辺整備工事を実施し完成済であるため、事業廃止とする。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☒	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☒	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	